

平成23年度6月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考	
			特定財源	一般財源			
府民生活部	原子力防災啓発費	3,000	国 3,000		— 東日本大震災を踏まえ、EPZ(Emergency Planning Zone)20km圏内の全世帯を対象に原子力防災に関する基礎知識等の普及啓発を図るため、冊子を作成し配布		
文化環境部	国民文化祭京都震災復興応援事業費	16,000	繰入 16,000		— 国文祭において、震災復興へ心を一つにすることを呼びかけるイベントを実施するとともに、被災により参加が困難となった出演者に対し支援		
文化環境部 健康福祉部 商工労働部 観光部	省エネ・節電対策事業費	96,400		10,000	86,400	今夏の電力不足に備えるため、中小企業の節電や要配慮者の停電対策を支援するとともに、府庁が率先して節電対策を実施	
	府庁節電対策費	(54,400)		(—)	(54,400)	電力需給のひっ迫時には、電力の大幅な削減につながる上下水道設備の運用変更が実施できるよう備えるための経費	
	府庁エコ照明推進費	(10,000)	繰入 (10,000)		(—)	与謝の海病院の照明LED化に向けた調査、実施設計に要する経費	
	中小企業節電対策緊急支援事業費	(30,000)		(—)	(30,000)	今夏における節電対策を積極的に取り組む中小企業に対し支援	
	緊急時要配慮者支援事業費	(2,000)		(—)	(2,000)	万一の停電に備え、医療関係機関等によるネットワーク会議を設置するとともに、在宅療養患者等の不安を解消するために相談窓口を設置	
文化環境部	再生可能エネルギー導入可能性調査費	10,000		—	10,000	再生可能エネルギーの利用・普及を図るため、府内における太陽光・水力・風力等の導入可能性調査を実施	

平成23年度6月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
文化環境部 教育委員会	被災児童生徒就学等支援事業費	23,000	繰入	23,000	— 東日本大震災により被災し、経済的理由により就園・就学困難な幼児、児童又は生徒の教育機会の確保に対する支援	
健康福祉部	京都式地域包括ケア推進費	60,000	繰入	60,000	— 京都地域包括ケア推進機構の設立を機に、地域ケアにつながる分野別プロジェクトを展開	23 当初 5,818,451
健康福祉部	原子力医療体制整備費	15,000	国	15,000	— 初期被ばく医療機関の追加指定に伴う医療資機材の整備	
健康福祉部 商工労働部 商観	京都式生活・就労一体型支援事業費	97,650	国 繰入	7,760 89,890	— 生活保護受給者をオール京都体制でサポートするための体制整備や就労自立に向けた支援メニューの充実	債務負担行為 20,000
商工労働部 商観	中小企業緊急求人開拓促進事業費	327,000	繰入	327,000	— 厳しい雇用情勢のもと、求人開拓員を強化し、求人開拓の促進を図るとともに、積極的な雇用に取り組む中小企業に対し支援	
農林水産部	野生鳥獣被害対策加速化事業費	316,000	国	316,000	— 秋の収穫期を前に、サル・シカ・イノシシ等による野生鳥獣被害に効果的な防護柵の整備を支援	23 当初 357,000
農林水産部	間伐材需要緊急対応事業費	57,200	—	57,200	震災復興に伴う木材需要に対し、府内産間伐材の供給を増加させるため、森林組合等の高性能林業機械の導入を支援	

平成23年度6月補正予算主要事項

(単位:千円)

部局名	事項	予算額	財源内訳		事業の概要	備考
			特定財源	一般財源		
農 林 水 産 部 建 設 交 通 部	災害復旧事業費	983,000	国 740,000 起 243,000	—	5月の大雨・台風により被災した農林基盤施設や公共土木施設を早急に復旧	
	耕地災害復旧事業費	(114,000)	国 (114,000)	(一)	農地等の災害復旧事業	23 当初 82,814
	林道災害復旧事業費	(149,000)	国 (146,000) 起 (3,000)	(一)	林道施設の災害復旧事業	23 当初 26,394
	土木災害復旧事業費	(720,000)	国 (480,000) 起 (240,000)	(一)	公共土木施設の災害復旧事業	23 当初 300,000
農 林 水 産 部 建 設 交 通 部	安全基盤追加整備事業費	1,000,000	負 1,000 起 603,000	396,000	年度後半の工事量を確保するに当たり、早期事業着手・完了が可能な府民の安心・安全の確保につながる事業を推進	
建 設 交 通 部	住宅耐震化促進事業費	110,000	国 49,500	60,500	住宅耐震改修に係る自己負担について、市町村と協調し、負担を軽減するとともに、対象を拡大	23 当初 70,000
教 育 委 員 会	被災地児童生徒心の復興等支援事業費	8,200	—	8,200	夏休みに、被災地の児童生徒を京都に招き、避難所生活を送る子どもに京都の自然や文化に触れてもらうとともに、震災被害を受けた高等学校生徒の学習支援を実施	